

<評価の手法等>

別添1

事業名	評価項目			評価を行う過程において使用した資料等	担当部局
	費用便益分析		費用便益分析以外の 主な評価項目		
	便益	費用			
ダム事業 (代替法)	<ul style="list-style-type: none"> 年平均被害軽減期待額 流水の正常な機能の維持 	<ul style="list-style-type: none"> 建設費 維持管理費 	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時の影響 過去の災害実績 災害発生時の危険度 地域開発の状況 地域の協力体制 河川環境等を取りまく状況 関連事業との整合 等 	<ul style="list-style-type: none"> 国勢調査メッシュ統計 水害統計 経済センサス メッシュデータ((財)日本建設情報総合センター) 等 	水管理・国土保全局
海岸事業 (代替法、CVM・TCM(環境保全・利用便益))	<ul style="list-style-type: none"> 浸水防護便益 侵食防止便益 飛砂・飛沫防護便益 海岸環境保全便益 海岸利用便益 	<ul style="list-style-type: none"> 建設費 維持管理費 	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時の影響 過去の災害実績 災害発生時の危険度 	<ul style="list-style-type: none"> 国勢調査メッシュ統計 	水管理・国土保全局 港湾局
道路・街路事業 (消費者余剰法)	<ul style="list-style-type: none"> 走行時間短縮便益 走行経費減少便益 交通事故減少便益 	<ul style="list-style-type: none"> 事業費 維持管理費 	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施環境 物流効率化の支援 都市の再生 安全な生活環境の確保 救助・救援活動の支援等の防災機能 	<ul style="list-style-type: none"> 道路交通センサス パーソントリップ調査 	都市局 道路局

事業名	評価項目			評価を行う過程において使用した資料等	担当部局
	費用便益分析		費用便益分析以外の 主な評価項目		
	便益	費用			
港湾整備事業 (消費者余剰法)	<ul style="list-style-type: none"> ・輸送コストの削減 ・国際観光純収入の増加 ・安全性の向上 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・建設費 ・管理運営費等 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済への影響 ・環境等への影響 	<ul style="list-style-type: none"> ・各港の港湾統計資料等 	港湾局
空港整備事業 (消費者余剰法)	<ul style="list-style-type: none"> <滑走路の増設> ・利用者便益 (旅行・輸送時間短縮・費用低減効果) ・供給者便益 (着陸料収入等) ・残存価値 	<ul style="list-style-type: none"> <滑走路の増設> ・建設費 ・改良・再投資費 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済への貢献 ・災害時におけるバックアップ機能の強化 ・CO2排出量の削減 ・完全24時間運用の実現 ・不測の事態による滑走路閉鎖リスクの回避 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際航空貨物動態調査 ・国際航空旅客動態調査 ・全国貨物純流動調査 ・総合交通分析システム(NITAS) ・OAG時刻表 ・OFCタリフ貨物運賃 	航空局

事業名	評価の方法	評価の視点等	評価を行う過程において使用した資料等	担当部局
官庁営繕事業	評価対象事業について、右のような要素ごとに、評価指標により評点方式で評価するとともに、その他の要素も含め総合的に評価する。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の必要性 ・事業計画の合理性 ・事業計画の効果 		官庁営繕部
船舶建造事業 〈巡視船〉	評価対象を整理した上で、右のような海上保安業務需要ごとに、事業を実施した場合(with)、事業を実施しなかった場合(without)それぞれについて業務需要を満たす度合いを評価するとともに、事業により得られる効果について評価する。	<p>〈巡視船〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋権益の保全 ・治安の確保 ・海難救助・海上交通安全の確保 ・海上防災・海洋環境の保全 	<ul style="list-style-type: none"> ・海上保安統計年報 ・海上保安レポート 	海上保安庁

海上保安官署施設整備事業	評価対象事業について、右のような要素ごとに、評価指標により評点方式で評価するとともに、その他の要素も含め総合的に評価する。	・事業計画の必要性 ・事業計画の合理性 ・事業計画の効果	・海上保安レポート	海上保安庁
--------------	---	------------------------------------	-----------	-------

※便益把握の方法

代替法

事業の効果の評価を、評価対象社会資本と同様な効果を有する他の市場財で、代替して供給した場合に必要とされる費用によって評価する方法。

消費者余剰法

事業実施によって影響を受ける消費行動に関する需要曲線を推定し、事業実施により生じる消費者余剰の変化分を求める方法。

TCM(トラベルコスト法)

対象とする非市場財(環境資源等)を訪れて、そのレクリエーション、アメニティを利用する人々が支出する交通費などの費用と、利用のために費やす時間の機会費用を合わせた旅行費用を求めることによって、その施設によってもたらされる便益を評価する方法。

CVM(仮想的市場評価法)

アンケート等を用いて評価対象社会資本に対する支払意思額を住民等に尋ねることで、対象とする財などの価値を金額で評価する方法。